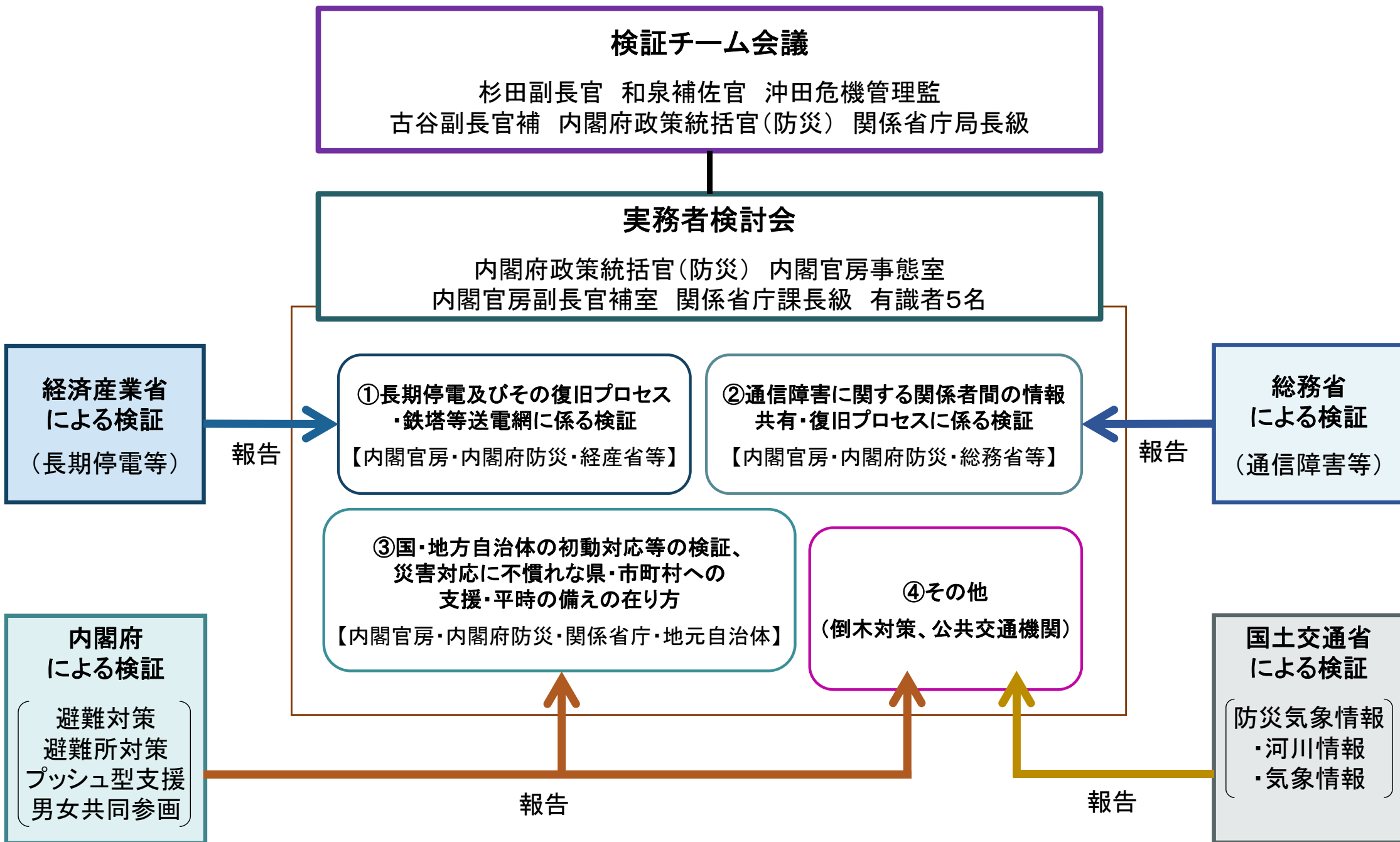


ワーキンググループの設置

令和元年12月18日

令和元年台風第19号等による災害からの避難に関するワーキンググループ
(第1回) 資料より

令和元年台風第15号・19号等を踏まえた検証体制



※別途 インフラ緊急対策については国土強靱化で対応

中央防災会議 防災対策実行会議

令和元年台風第19号等による災害からの避難に関するワーキンググループ

○趣旨

東北、関東甲信越を中心に広域かつ甚大な被害をもたらした令和元年台風第19号等を教訓とし、激甚化・頻発化する豪雨災害に対し、避難対策の強化を検討するため、防災対策実行会議の下にワーキンググループを設置。

○論点

- ・ 災害リスクととるべき行動の理解促進
- ・ 高齢者等の避難の実効性の確保
- ・ わかりやすい防災情報の提供（避難勧告・避難指示のあり方）等

※関係省庁の取組と連携し検討を実施

○スケジュール

年内 ワーキンググループ立ち上げ
年度内 とりまとめ

※ 制度改正につながるものは引き続き検討し、早期に結論を得る



宮城県丸森町 被災状況



長野県長野市 被災状況

○メンバー

委員	所属
◎田中 淳	東京大学大学院情報学環総合防災情報研究センター長 教授
飯島 淳子	東北大学大学院法学研究科教授
石川 広己	公益社団法人日本医師会常任理事
牛山 素行	静岡大学防災総合センター 教授
片田 敏孝	東京大学大学院情報学環 特任教授
阪本 真由美	兵庫県立大学大学院減災復興政策研究科准教授
鈴江 奈々	日本テレビ放送網 アナウンサー
清水 義彦	群馬大学大学院理工学府教授
執印 康裕	宇都宮大学農学部教授
首藤 由紀	株式会社社会安全研究所代表取締役所長
立木 茂雄	同志社大学社会学部教授
田中 仁	東北大学大学院工学研究科・工学部土木工学専攻教授
田村 圭子	新潟大学危機管理本部危機管理室教授
坪木 和久	名古屋大学宇宙地球環境研究所教授
中貝 宗治	兵庫県豊岡市長
山崎 栄一	関西大学社会安全学部教授
山崎 登	国士舘大学防災・救急救助総合研究所教授
吉谷 純一	信州大学工学部水環境・土木工学科教授

◎：主査

※関係省庁も委員として参画

河川・気象情報の改善に関する検証チーム（水管理・国土保全局、気象庁）

- 台風第19号では、氾濫発生情報等の未発表や「川の防災情報」サイトへのアクセス集中など広域で同時多発的な水害における情報の発信や伝達の課題が明らかになったため、現場の実態を踏まえ、改善策を検討するため、気象庁との検証チームを設置。
- 検証チームでの検討状況を適宜、小委員会へ報告し、総合的にご議論いただいた上で、真に避難につながる情報発信となるよう改善。

○検証事項(案)

1. 決壊・越水の確認と洪水予報の発表
 - ・洪水時における決壊・越水確認の迅速化
 - ・洪水予報の確実な発表
2. 緊急速報メールによる河川情報提供
 - ・緊急速報メールの確実な配信
 - ・配信文章の見直し
3. 大雨特別警報解除後の洪水に係る情報提供
 - ・大雨特別警報解除後の洪水に対する注意喚起のあり方
 - ・水位予測情報提供の充実
4. 河川・気象情報の提供の改善・充実
 - ・「川の防災情報」へのアクセス集中対策
 - ・情報提供のメディア等との連携方法の検討
 - ・避難につながる呼びかけ方法の検討
 - ・气象台・整備局による合同記者会見の改善

検証の視点

■体制

- ・現場の体制・業務分担の見直し
- ・関係機関との連携の強化

■システム

- ・操作の自動化
- ・脆弱性の強化

■情報の内容

- ・表現の工夫
- ・情報提供手法の改善

等

○検証スケジュール(予定)

11月14日 第1回検証会議 11~2月 検証会議・WGの開催(数回) ※有識者からの意見聴取 3月 とりまとめ

防災気象情報の伝え方に関する検討会

- 「平成30年7月豪雨」を受け、昨年度、避難等の防災行動に役立つための防災気象情報の伝え方について、有識者による検討を行い、改善に向けた具体策をとりまとめた。
- 今年度は、昨年度とりまとめた改善策に沿った取組についてのフォローアップを実施するとともに、台風第19号等の災害を踏まえた更なる改善策について中長期的な視点も踏まえ検討する。

<検討事項(案)> ※下線部は今出水期の災害を受けた新たな検討事項

1. 危機感を効果的に伝えていく

- 大雨特別警報解除後の洪水への注意喚起のあり方について
- 市町村の防災気象情報等に対する一層の理解促進
- 住民の防災気象情報等に対する一層の理解促進
- 記者会見やホームページ、SNSの活用等、広報のあり方の改善

2. 防災気象情報を使いやすくする

- 「危険度分布」における湛水型内水氾濫の危険度表示の改善について
- 「危険度分布」の高解像度化やハザードマップとの重ね合わせについて
- 「危険度分布」の希望者向け通知サービスの開始について
- 「危険度分布」等の精度検証や発表基準の改善とその周知

3. 防災情報を分かりやすくシンプルに伝えていく

- 5段階の警戒レベルと防災気象情報について

4. 大雨特別警報への理解促進等

- 大雨特別警報の記者会見等での発表可能性への言及
- 大雨特別警報の新たな基準値の設定について

<有識者委員（敬称略）>

委員	所属
田中 淳 ◎座長	東京大学大学院 情報学環 総合防災情報研究センター長 教授
池内 幸司	東京大学大学院 工学系研究科 教授
牛山 素行	静岡大学 防災総合センター 教授
大野 宏之	一般社団法人 全国治水砂防協会 理事長
片田 敏孝	東京大学大学院 情報学環 特任教授
勝田 博文	広島県 広島市 危機管理室長
関谷 直也	東京大学大学院 情報学環 准教授
谷原 和憲	一般社団法人 日本民間放送連盟 災害放送専門部会幹事 (日本テレビ放送網 報道局 ニュースセンター 専任部長)
中山 一生	茨城県 龍ケ崎市 市長
新野 宏	東京大学 大気海洋研究所 客員教授
橋爪 尚泰	日本放送協会 報道局 災害・気象センター長
藤森 涼子	NPO法人 気象キャスターネットワーク 代表

<今後のスケジュール>

今後、検討会を年度末にかけて開催するとともに、国土交通省水管理・国土保全局と気象庁とで進めている「河川・気象情報の改善に関する検証チーム」とも連携しながら、更なる改善策について議論し、3月末までに結果をとりまとめ。